

乳幼児発達研究所設立趣意書

わが国のみならず、世界中のどの国をみても、急激な社会情勢の変化に見舞われています。生産技術の高度化、それにとともなう交通の高速化や過密化、情報量の増大とその処理技術の高度化、伝統的家族形態の崩壊、核家族化、家族移動の増加、文化の国際交流の増大や消費文化の浸透、人口の都市集中による過疎化と過密化、これらの諸現象に伴う環境の破壊、文化の頹廢化、家族関係の混乱と崩壊、子どもにとって重要な育児環境の破壊、総じて労働疎外とその結果としての人間疎外の場合の深化がみられます。これらさまざまな現象を対症療法的に解決しようとしても問題は次から次へと発生して、決して根本的な解決に達することは困難であります。根本的な解決の道を明らかにするとともに、これらの問題を解決するための“人間の育成”の道を明らかにすることが求められています。戦争や自然破壊による人間性の喪失、高度な科学・技術の生産への適用にとともなう労働疎外、人間疎外も、何れも“人間”の基本的人権の侵害に根をおいています。

人間性回復の道は、一人ひとりの人権を差別なく保障してゆく政治的・経済的又は社会的関係の確立に目標を立て努力すること以外に求められないとわれわれは確信します。今日いたるところで人権侵害とのたたかいが展開されているのは人類社会が一つの転換期にさしかかった証拠であります。

世界平和の確立も自然破壊から予想される人類の絶滅からの救済も教育破壊による人間性の喪失からの転換も、何れも人間の基本的人権の確立によってはじめて可能になるのです。

以上のような観点に立ってわが国の今日の乳幼児のおかれた状況を見ますと、極めて寒心に耐えないものであることに気づかされます。

政治的には乳幼児育成のための政策の欠如となり、経済的には貧富の差の増大にとともなう母体の破壊が家庭の崩壊を結果し、社会的関係においては遊び場の喪失や保育施設の不足となつてあらわれ、乳幼児には母胎の中から差別が浸透しつつあるのが現状です。

人間が人間化する過程で最も重要な役割を果すのが0歳から6歳までの育児環境であります。勿論この育児環境という概念には、①母胎、②自然、③人的環境、④人工的周囲世界、

⑤制度の5つのものがふくまれるわけであります。これら5つの環境の整備と改善がなければ子どもたちの保育環境が直ちにその子の成長発達にさまざまな影響を残し、発達阻害をもたらして、その結果として基本的人権の侵害としてあらわれてしまうのです。

このような環境の改善は、心ある人々の運動によって始めてその実効を収めることができます。公害闘争に典型的であるように政府が資本家が上から進んで公害をへらし環境を守るという事業にのりだすことはありません。各地にすでにさまざまなたたかいを展開している集団的営み、つまり運動が存在します。これの運動から学び、運動と運動をつなげる役割は誰かがやらねばならない重要な仕事です。

世界の国々における保育理論、人間の発達に関する理論もまさに新しい地平を切り拓こうとしています。この時期において広く世界の動向に目を見開きつつ、しかも国内的にはもっとも育児に困難な諸事情のもとにおかれた「差別の実態」に目を向けながら、人間の成長発達の基礎的な研究をいまこそ力を合わせて発足させることが必要であります。

われわれはここに社団法人「乳幼児発達研究所」を設立して、科学的な理論を打ち立て、その普及の事業にのり出すことにしました。

以上の趣旨を諒とされる大方の人の参加を呼びかけるものであります。

1977年2月12日

(呼びかけ人)

- | | |
|-------|---------------------------|
| 井上 一成 | (衆議院議員、薫英女子短大講師) |
| 井原志津枝 | (豊中市立西丘小学校教諭) |
| 鈴木 祥蔵 | (関西大学教授) |
| 名村 稔男 | (亀之森幼稚園園長、大阪府私立幼稚園連盟副理事長) |
| 松村 寛 | (風の子保育園園長) |
| 山中多美男 | (大阪同和保育連絡協議会事務局長) |